

平成 27 年度 越前町財務書類

【総務省方式改訂モデル】

普通会計財務書類

連結財務書類



越前町 企画財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	
1 財務書類4表とは	2
2 連結財務書類4表とは	4
3 作成基準	5
第2章 普通会計財務書類	
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類	
1 連結貸借対照表	11
2 連結行政コスト計算書	12
3 連結純資産変動計算書	13
4 連結資金収支計算書	14
第4章 普通会計財務書類分析	16
資料編	
用語解説	21
普通会計財務書類	25
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類	29
連結財務書類	33

はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示されました。

越前町では、このような状況を踏まえ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成26年度決算に基づき、普通会計ベースと普通会計に特別会計・公営企業会計を含めた地方公共団体全体ベース、地方公共団体全体に一部事務組合・関係団体などを含めた連結ベースの3種の財務書類4表を作成しましたので、ここに公表します。

第1章 財務書類作成の基本事項

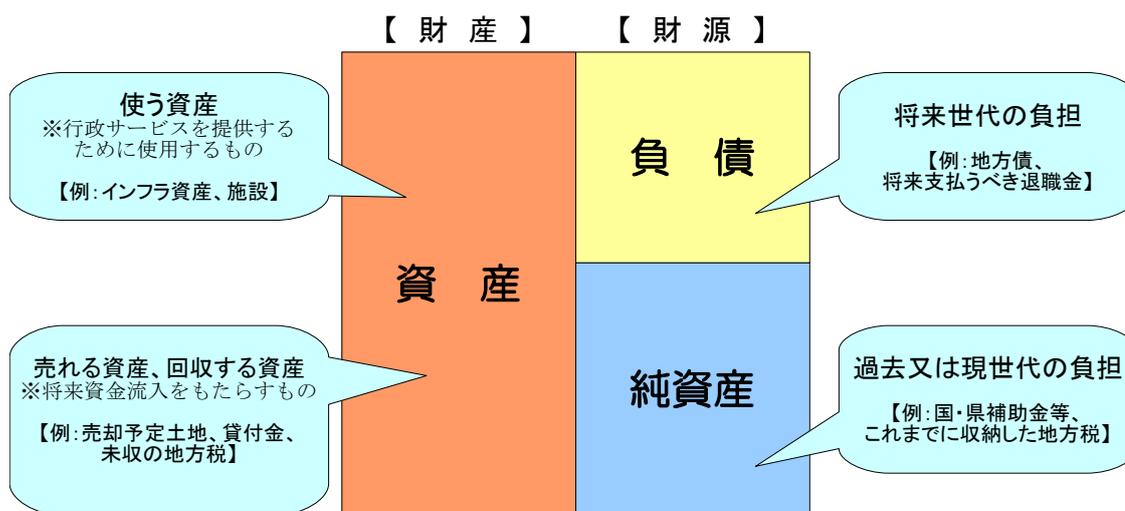
1 財務書類4表とは

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義」・「単式簿記」により経理され、どのような財源で予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、これまでに整備され保有している道路・学校などの資産と借金などの負債がどのくらいあるかというストック情報の把握が難しくなっています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成され、民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れ、「現金主義」・「単式簿記」の会計手法では把握することが難しい資産と負債のストック情報や行政サービスに要したコスト状況を把握できるように作成されたものです。

貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。



貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に、純資産が減少していれば、資産が減ったか、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

資金収支計算書

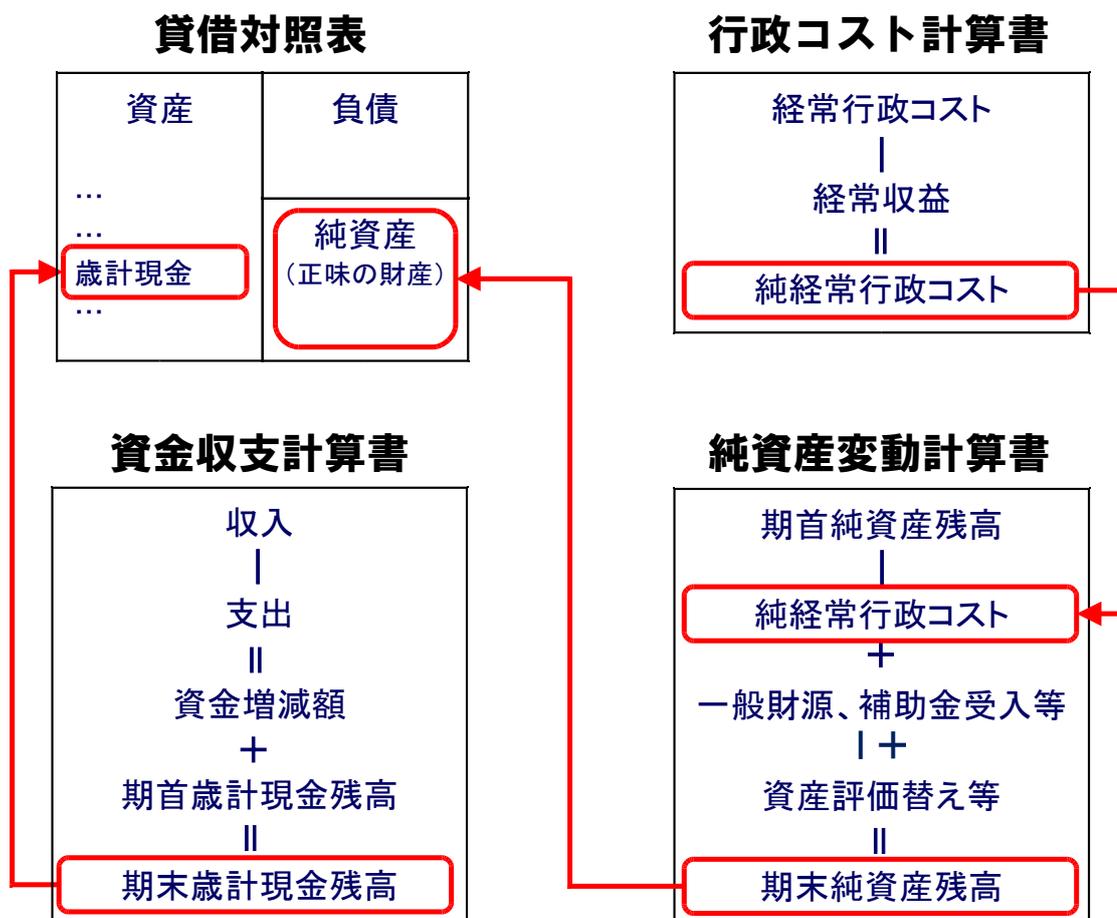
資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」です。

資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

財務書類4表の相互関係は、次のとおりとなっています。



2 連結財務書類4表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計、公営企業会計、町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している関係団体等を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務諸表です。

(1) 連結の対象範囲

普通会計財務書類

普通会計財務書類は、普通会計を構成する一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

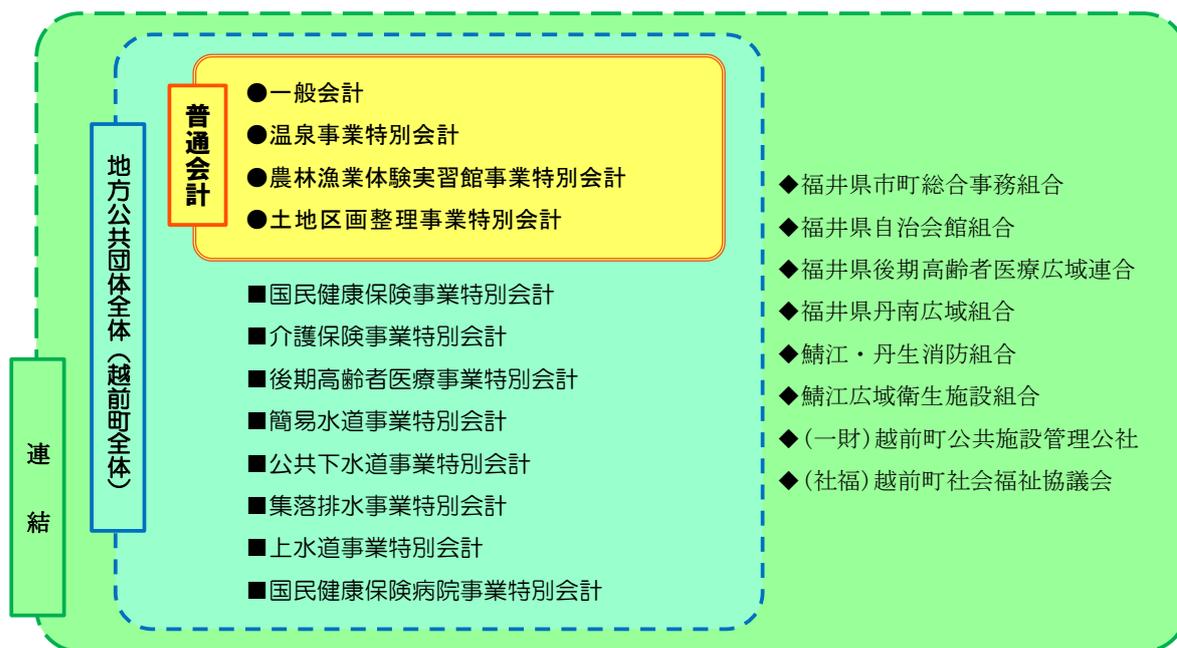
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類は、普通会計とすべての特別会計・公営企業会計を対象としています。

連結財務書類

連結財務書類は、地方公共団体全体（越前町全体）と町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している第三セクター等を対象としています。

連結の対象となる会計の範囲は、次のとおりです。(平成28年3月31日現在)



(2) 連結の方法

連結財務書類は、連結した会計・組合・関係団体等を一つの行政サービス実施主体として財務状況を明らかにするものです。その作成方法は、まず、連結の対象となる会計・組合・関係団体等の各財務書類を単純合計します。そして、連結の対象となる会計・組合・関係団体等の間で行われた取引や出資・貸付などは相殺消去します。

なお、一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、連結財務書類は、それぞれの地方自治体が経費の負担割合に応じて、加入する一部事務組合・広域連合の数値を按分して連結しています。

3 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いています。

(2) 作成基準日

平成27年度末日(平成28年3月31日)を作成基準日としています。

なお、普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合の出納整理期間(平成28年4月1日から5月31日まで)の収入・支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

(3) 作成基礎数値

普通会計・特別会計・公営企業会計・一部事務組合・広域連合は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を使用しています。

関係団体等は、その各関係団体で作成されている決算書類の数値を使用しています。

第2章 普通会計財務書類

平成27年度における普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(合計などが一致しない場合のみ、切上げ・切捨てとしています)

1 貸借対照表

詳細な貸借対照表は、資料編P25に掲載しています。

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方				貸方			
	平成27年度	(平成26年度)	(増減)		平成27年度	(平成26年度)	(増減)
[資産の部]	71,773	71,874	▲ 101	[負債の部]	12,617	13,063	▲ 446
・町が行政サービスを提供するために所有する財産				・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務			
(内訳)				(内訳)			
公共資産	63,020	63,838	▲ 818	固定負債	11,175	11,290	▲ 115
・道路、公園、学校、庁舎など				・地方債、職員退職金の将来負担など			
投資等	4,213	4,207	6	流動負債	1,442	1,773	▲ 331
・基金、出資金、長期延滞債権など				・翌年度返済予定の地方債など			
流動資産	4,540	3,829	711	[純資産の部]	59,156	58,811	345
・現金預金、税未収金など				・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産			
(うち歳計現金)	997	869	128				
計	71,773	71,874	▲ 101	計	71,773	71,874	▲ 101

【資産の部】

道路・学校などの公共資産、基金・出資金などの投資等、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は71,773百万円で、前年度に比べ101百万円減少しています。

【負債の部】

借金(地方債)残高や作成基準日に全職員が退職したと仮定した場合に支払う必要がある退職金など、将来世代が負担しなければならない負債合計は12,617百万円で、前年度に比べ446百万円減少しています。これは、後年度における借金(地方債)の返済の軽減に向けて、借金(地方債)の新規発行の抑制を計画的に実施したことにより、借金(地方債)残高が減少したことが要因です。

【純資産の部】

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、これまでの世代(過去又は現世代)が資産形成のために負担した純資産合計は59,156百万円で、前年度に比べ345百万円増加しています。

2 行政コスト計算書

詳細な行政コスト計算書は、資料編P 25に掲載しています。

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成27年度	(平成26年度)	増減
経常行政コスト (a) ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳)	12,242	12,436	▲ 194
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	1,923	2,084	▲ 161
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	4,700	4,680	20
移転支的的なコスト ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	5,528	5,547	▲ 19
その他のコスト ・借金の利息分など	91	125	▲ 34
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料 や負担金などの収入 (内訳)	330	368	▲ 38
使用料・手数料	193	224	▲ 31
分担金・負担金・寄附金	137	144	▲ 7
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付 税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	11,912	12,068	▲ 156

【経常行政コスト】

1年間の行政サービスにかかる費用の経常行政コストは12,242百万円で、前年度に比べ194百万円減少しています。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、前年度に比べ161百万円減少しています。これは、退職手当に係るコストが減少したことが主な要因です。

物にかかるコストは、前年度に比べ20百万円増加しています。これは、施設の修繕費用が増加したことなどが主な要因です。

【経常収益】

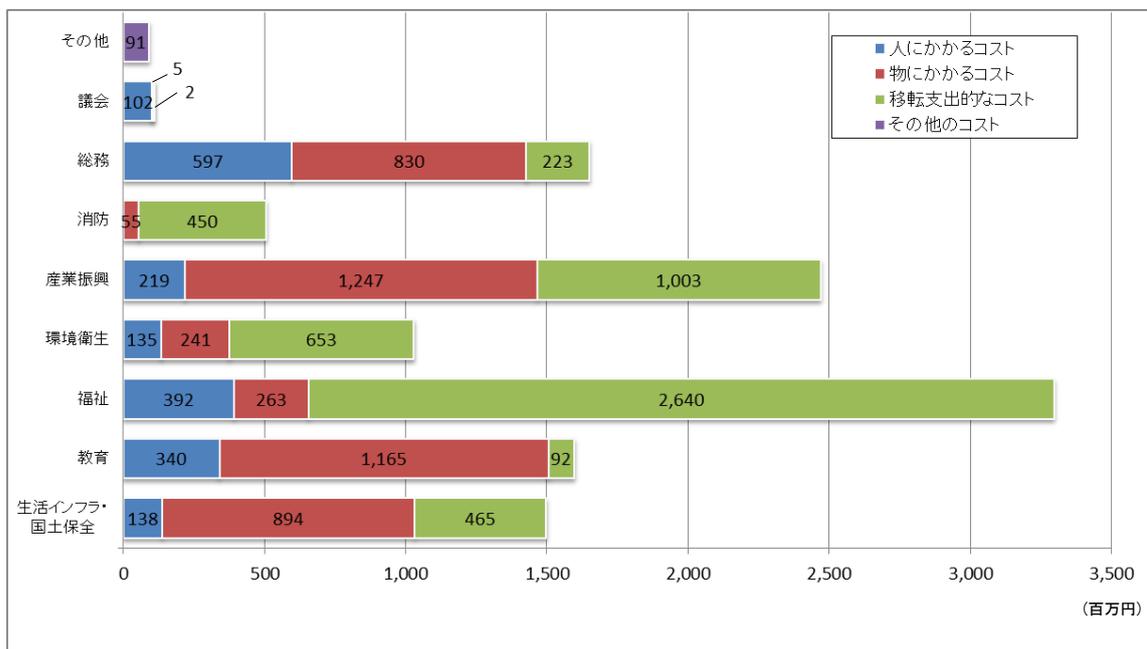
行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は330百万円で、前年度に比べ38百万円減少しています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは11,912百万円で、前年度に比べ156百万円減少しています。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

経常行政コストは、福祉が3,372百万円で経常行政コスト全体の27.1%、産業振興が2,439百万円で19.6%、総務が1,741百万円で14.0%などとなっています。



3 純資産変動計算書

詳細な純資産変動計算書は、資料編P 2 6に掲載しています。

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成27年度	(平成26年度)	増減
期首(年度当初)純資産残高	58,811	58,941	▲ 130
当期変動高	345	▲ 130	475
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 11,912	▲ 12,068	156
一般財源	9,935	9,615	320
補助金等受入	2,205	2,342	▲ 137
臨時損益	117	▲ 19	136
その他	0	0	0
期末(年度末)純資産残高	59,156	58,811	345

【当期変動高】

純資産は、年度当初に比べ345百万円増加しています。項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費のうち、受益者負担額を差し引いて一般財源で賄わなければならない額を示す純経常行政コストが11,912百万円となっているのに対し、町税や地方交付税などの一般財源が9,935百万円、公共資産整備の財源として収入された補助金等受入が2,205百万円となっています。このうち、一般財源は、前年度と比べて増加していますが、一般財源となる地方交付税が増額したことが主な要因です。

4 資金収支計算書

詳細な資金収支計算書は、資料編P 27に掲載しています。

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成27年度	(平成26年度)	増減
期首(年度当初)資金残高	869	896	▲ 27
当期収支	128	▲ 27	155
(内訳)			
経常的収支の部	4,039	4,212	▲ 173
経常的支出	8,300	8,081	219
経常的収入	12,339	12,293	46
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 587	▲ 823	236
公共資産整備支出	2,385	2,010	375
公共資産整備収入	1,798	1,187	611
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
投資・財務的収支の部	▲ 3,324	▲ 3,416	92
投資・財務的支出	3,563	3,545	18
投資・財務的収入	239	129	110
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
期末(年度末)資金残高	997	869	128

【当期収支】

資金（歳計現金）は、前年度に比べ128百万円増加しています。

・経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

経常的支出は8,300百万円で前年度に比べ219百万円の増加、経常的収入は12,339百万円で前年度に比べ46百万円の増加となっており、経常的収支は4,039百万円の余剰となっています。この余剰額は、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の不足額に充当されています。

・公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、道路・学校などの建設による支出とその財源である収入の状況を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共資産整備に対し普通会計が負担した支出額を含んでいます。

公共資産整備支出は2,385百万円で前年度に比べ375百万円の増加、公共資産整備収入は1,798百万円で前年度に比べ611百万円の増加となり、公共資産整備収支は587百万円の不足となっています。

公共資産整備支出が増加していますが、これは「あさひ保育所」の整備や防災行政無線整備事業などにより、建設事業が増加したことが要因です。

・投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、基金積立や借金（地方債）返済などによる支出とその財源である収入の状況を表しています。

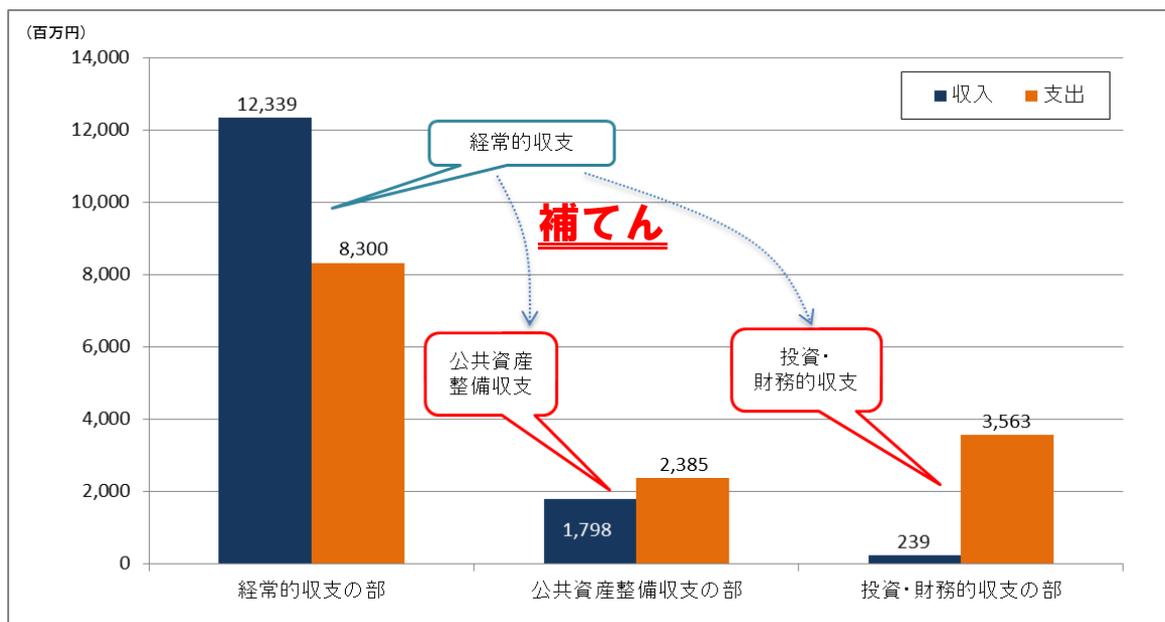
投資・財務的支出は3,563百万円で前年度に比べ18百万円の増加、投資・財務的収入は239百万円で前年度に比べ110百万円の増加となり、投資・財務的収支は3,324百万円の不足となっています。この不足額は、公共資産整備収支の部と同様、経常的収支の部の余剰金（一般財源）で賄われています。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さいため、期首（年度当初）資金残高より増加し997百万円となっています。

経常的収支の部・公共資産整備収支の部・公共資産整備収支の部の関係

経常的収支の部の経常的収入には、町税や地方交付税などの用途が特定されない一般財源が含まれているため経常的収支は余剰になり、この収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんすることになります。



第3章 連結財務書類

平成27年度における地方公共団体全体（越前町全体）財務書類と連結財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。（合計などが一致しない場合のみ、切上げ・切捨てとしています）

1 連結貸借対照表

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表と連結貸借対照表は、資料編P28とP32に掲載しています。

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	連 結	地方公共 団体全体	普通会計		連 結	地方公共 団体全体	普通会計
【資産の部】 ・行政サービスを提供するために所有する財産 (内訳)	104,176	101,040	71,773	【負債の部】 ・借金や職員退職金など将来世代が負担する債務 (内訳)	23,320	22,273	12,617
公共資産 ・道路、学校、庁舎、病院、下水道など	93,863	91,535	63,020	固定負債 ・地方債、職員退職金の将来負担など	20,726	19,887	11,175
投資等 ・基金、出資金、長期延滞債権など	4,808	4,334	4,213	流動負債 ・翌年度返済予定の地方債など	2,594	2,386	1,442
流動資産 ・現金預金、税未収金など	5,505	5,171	4,540	【純資産の部】 ・現在までの世代が既に負担し支払済の正味の資産	80,856	78,767	59,156
計	104,176	101,040	71,773	計	104,176	101,040	71,773

【資産の部】

資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が101,040百万円、連結が104,176百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は、上下水道や病院といった公共資産を多く保有する特別会計や公営企業会計を含むため、その資産合計は、普通会計の約1.4倍となっています。

【負債の部】

負債合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が22,273百万円、連結が23,320百万円となっています。

これも資産の部と同様、地方公共団体全体（越前町全体）は、特別会計や公営企業会計の借金（地方債）残高を含むため、その負債合計は、普通会計の約1.8倍となっています。このことから、上下水道や病院といった特別会計や公営企業会計では、普通会計に比べ将来世代が負担しなければならない負債の残高が多いことが分かります。

【純資産の部】

資産から負債を引いた純資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が78,767百万円、連結が80,856百万円となっています。

2 連結行政コスト計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書と連結行政コスト計算書は、資料編P29とP33に掲載しています。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	連 結	地方公共 団体全体	普通会計
経常行政コスト (a) ・連結対象全体の行政サービスにかかる費用 (内訳)	21,684	17,921	12,242
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	2,686	2,004	1,923
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	7,526	6,577	4,700
移転支出的なコスト ・社会保障給付、連結対象以外への補助金など	10,719	8,896	5,528
その他のコスト ・借金の利息分など	753	444	91
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料 や保険料、事業収益による収入 (内訳)	6,092	4,189	330
使用料・手数料	232	193	193
分担金・負担金・寄附金	3,399	1,968	137
保険料	1,121	1,121	
事業収益	1,211	826	
その他収入	129	81	
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付 税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	15,592	13,732	11,912

【経常行政コスト】

経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が17,921百万円、連結が21,684百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は上下水道や病院、連結は消防施設やごみ処理施設を含むため、普通会計に比べ「物にかかるコスト」が増えることとなります。また、地方公共団体全体（越前町全体）は国民健康保険や介護保険、連結は後期高齢者医療といった社会保障給付を含むため、普通会計に比べ「移転支出的なコスト」が増えることとなります。

【経常収益】

行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は、地方公共団体全体（越前町全体）が4,189百万円、連結が6,092百万円となっています。

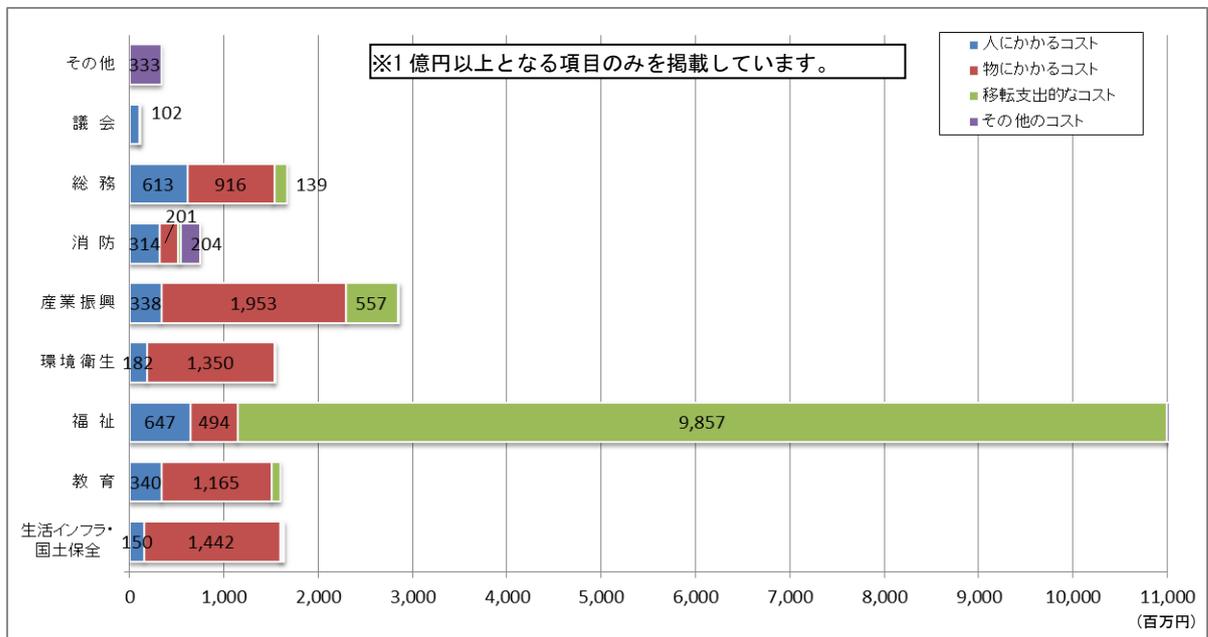
地方公共団体全体（越前町全体）や連結の経常収益は、特別会計や公営企業会計の保険料や事業収益なども計上されるため、経常行政コストが経常収益によってどのくらい賄われているかを示す受益者負担割合は、普通会計の約 2.7% に対し、地方公共団体全体（越前町全体）では約 23.4%、連結では約 28.1% となっています。このことから特別会計や公営企業会計は、普通会計と比べると経常行政コストの多くが受益者負担で賄われていることが分かります。

【純経常行政コスト】

町税や地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が 13,732 百万円、連結が 15,592 百万円となっています。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

連結行政コスト計算書では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療といった社会保障給付が含まれるため、福祉の移転支出的なコストが大きな割合を占めることとなります。



3 連結純資産変動計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書は、資料編 P 30 と P 34 に掲載しています。

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	連 結	地方公共 団体全体	普通会計
期首(年度当初)純資産残高	80,710	78,475	58,811
当期変動高	146	292	345
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 15,592	▲ 13,732	▲ 11,912
一般財源	9,925	9,935	9,935
補助金等受入	5,524	4,032	2,205
臨時損益	110	117	117
その他	179	▲ 60	0
期末(年度末)純資産残高	80,856	78,767	59,156

【当期変動高】

純資産は、地方公共団体全体（越前町全体）が 292 百万円増加し、連結も 146 百万円増加しています。

また、連結の補助金等受入は、普通会計に比べ 1,827 百万円増加しています。これは、連結の補助金等受入に国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業といった社会保障給付に対する国県支出金が計上されることが要因です。

【期末（年度末）純資産残高】

期末（年度末）純資産残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首（年度当初）純資産残高より増加し、地方公共団体全体（越前町全体）が 78,767 百万円、連結が 80,856 百万円となっています。

4 連結資金収支計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書と連結資金収支計算書は、資料編 P 3 1 と P 3 5 に掲載しています。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	連 結	地方公共 団体全体	普通会計
期首(年度当初)資金残高	4,759	4,378	869
当期収支	533	538	128
(内訳)			
経常的収支の部	4,376	4,204	4,039
経常的支出	16,882	13,634	8,300
経常的収入	21,258	17,838	12,339
・人件費や社会保障給付など経常的 な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 681	▲ 608	▲ 587
公共資産整備支出	3,088	2,947	2,385
公共資産整備収入	2,407	2,339	1,798
・建設事業など資産の形成にかかる 収支			
投資・財務的収支の部	▲ 3,162	▲ 3,058	▲ 3,324
投資・財務的支出	3,603	3,460	3,563
投資・財務的収入	441	402	239
・基金積立や借金返済など投資、 財務的な収支			
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 81	—	—
期末(年度末)資金残高	5,211	4,916	997

【当期収支】

資金（現金及び預金）は、地方公共団体全体（越前町全体）が538百万円増加し、連結も533百万円増加しています。

連結の経常的収支の部は4,376百万円の余剰、公共資産整備収支の部は681百万円の不足、投資・財務的収支の部も3,162百万円の不足となっています。

連結の経常的支出は、普通会計に比べ8,582百万円の増加、同じく経常的収入も、普通会計に比べ8,919百万円の増加となっています。これは連結の経常的収支の部に国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業といった社会保障給付の資金収支が計上されることが大きな要因です。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首（年度当初）資金残高より増加し、地方公共団体全体（越前町全体）が4,916百万円、連結が5,211百万円となっています。

第4章 普通会計財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、普通会計財務書類の分析を6つの視点から行います。

分析で用いた住民基本台帳人口は、平成26年度が22,823人（平成27年3月末時点）、平成27年度が22,556人（平成28年3月末時点）です。

①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

町民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	増減
町民一人当たり資産額	3,182	3,149	33

町民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は1,000～4,000千円の間です。

平成27年度の町民一人当たりの資産額は3,182千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ33千円増加しています。

歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

（単位：年）

	平成27年度	平成26年度	増減
歳入額対資産比率	4.7	5.0	▲0.3

資金収支計算書の歳入総額（期首（年度当初）資金残高に経常的収入、公共資産整備収入、投資・財務的収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3.0年～7.0年の間です。

平成27年度の歳入額対資産比率は4.7年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.3年減少しています。

資産老朽化比率

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
(単位：%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資産老朽化比率	57.9	56.6	1.3

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は 35～50%の間です。

平成 27 年度の資産老朽化比率は 57.9%となり、平均的な値の範囲より若干高い傾向にあり、前年度に比べ 1.3 ポイント増加しています。このため、今後、施設の維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり注意が必要です。

②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100
(単位：%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
過去及び現世代負担比率	93.9	92.1	1.8
将来世代負担比率	16.5	16.8	▲0.3

貸借対照表の公共資産合計のうち、純資産により形成された割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）が公共資産の整備にどのくらい負担してきたのかをみるすることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかをみるすることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代（過去及び現世代）の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、将来世代負担比率が 15～40%の間です。

平成 27 年度の過去及び現世代負担比率は、過去及び現世代負担比率が 93.9%、将来世代負担比率が 16.5%となり、前年度に比べ過去及び現世代負担比率は 1.8 ポイント増加、将来世代負担比率は 0.3 ポイント減少しています。これは、借金（地方債）の新規発行の計画的な抑制などにより、将来負担が軽減されていることを示す一方、現世代への負担が大きくなっていると言えます。また、平均的な比率からみると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代（過去及び現世代）の負担が多い傾向にあります。今後、少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、現状のバランスを維持すべきと考えられます。

③「健全性」…財政に健全性はあるのか(借金ほどのくらいあるのか)

町民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
町民一人当たり負債額	559	572	▲13

町民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は 300～2,000 千円の間です。

平成 27 年度の町民一人当たり負債額は 559 千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ 13 千円減少しています。これは、借金（地方債）を原資とした事業を計画的に実施したことが要因です。

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト対公共資産比率

【算出式】 経常行政コスト÷公共資産合計×100

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
行政コスト対公共資産比率	19.4	19.5	▲0.1

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

この比率が高い場合は、少ない社会資本整備で効率的に行政サービスを提供していると考えられる反面、社会資本整備が不足している可能性があります。逆に、この比率が低い場合は、社会資本整備が整っていると考えられる反面、提供する行政サービスに比して社会資本整備が過剰である可能性があります。このため、行政サービスと社会資本整備のバランスが求められます。平均的な値は 10～30%の間です。

平成 26 年度の行政コスト対公共資産比率は 19.4%となり、平均的な比率の範囲内で、行政サービスと社会資本整備のバランスはとれていると考えられます。

⑤「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税込等比率

【算出式】純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100
（単位：％）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
行政コスト対税込等比率	101.3	104.4	▲3.1

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかをみることができます。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しています。逆に、この比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。平均的な値は 90～110%の間です。

平成 27 年度の行政コスト対税込等比率は 101.3%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ増減はありませんが、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況であるととらえ、今後も行政コストが上昇しないよう、注意が必要です。

⑥「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

受益者負担比率

【算出式】経常収益÷経常行政コスト×100
（単位：％）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
受益者負担比率	2.7	3.0	▲0.3

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金などの行政サービスの利用者が負担する金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合をみることができます。

この比率が他団体に比べ著しく低い、又は高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は 2～8%の間です。

平成 26 年度の受益者負担比率は 2.7%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ 0.3 ポイント減少しています。

資料編

用語解説

普通会計財務書類

- ・ 普通会計貸借対照表
- ・ 普通会計行政コスト計算書
- ・ 普通会計純資産変動計算書
- ・ 普通会計資金収支計算書

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書

連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

資料編

用語解説

貸借対照表

用語	解説																
[資産の部]																	
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するため、土地・建物などの長期間にわたり使用するもの 下表のとおり行政目的別に分類して計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>②教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>③福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>④環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>⑤産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>⑥消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>⑦総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	①生活インフラ・国土保全	土木費	②教育	教育費	③福祉	民生費	④環境衛生	衛生費	⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	⑥消防	消防費	⑦総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
①生活インフラ・国土保全	土木費																
②教育	教育費																
③福祉	民生費																
④環境衛生	衛生費																
⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
⑥消防	消防費																
⑦総務	総務費、その他																
売却可能資産	<p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却可能な資産 普通財産（公共の用に供していない資産）のうち、売却の計画がある土地の評価額は、周辺の路線価に基づき算定</p>																
投資及び出資金	株式会社への投資や公益法人などの団体への出資金・出捐金																
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額に係る引当金																
貸付金	個人や団体などへの貸付金																
その他特定目的基金	地域振興基金や地域福祉基金などの特定の目的のために積み立てている基金																
長期延滞債権	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの																
未収金	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権と未収金のうち、将来回収不能と見込まれるもの過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込額を計上																
財政調整基金	年度間の財源調整により財政の健全な運営のために積み立てた基金																
減債基金	地方債（借金）の償還を計画的に行うために積み立てた基金																
歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた現金残高 現金残高は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致																

用語	解説
[負債の部]	
地方債	地方債（借金）の残高のうち、当該年度の翌々年度以降に償還する予定額
退職手当引当金	将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額 特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職すると仮定して算定
翌年度償還予定地方債	地方債（借金）の残高のうち、翌年度に償還する予定額
賞与引当金	翌年度に支給される予定の職員期末勤勉手当のうち、当該年度に負担すべき相当額 翌年度6月に支給される期末勤勉手当は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるため、その4/6を計上
[純資産の部]	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国と県から受けた補助金等の額
公共資産等整備一般財源等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額
その他一般財源等	「資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計」により算出される金額 この額は、将来自由に使用できる財源を表しています。
資産評価差額	売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や、有価証券の所得価格と時価との差額
[※欄外]	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	町から他団体や民間に対する補助金や負担金などの支出金により形成された資産額
債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金や未払金に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給などの将来負担となる可能性があるもの
普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化の判断比率である将来負担比率に関する情報で、町が将来負担すると見込まれる額

行政コスト計算書

用語	解説
[人にかかるコスト]	
人件費	報酬、職員給、各種手当などの給与から退職手当と賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入額	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金
[物にかかるコスト]	
物件費	旅費・光熱水費・委託料・備品購入費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕の経費
減価償却費	経年劣化に伴う有形固定資産の価値の減少額

用語	解説
[移転支出的なコスト]	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者援護費の支給に要する経費
補助金等	他団体に対する補助金・交付金等
他会計への支出額	特別会計や企業会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が行う公共資産の整備に対して補助を行った額 貸借対照表の欄外の注記「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分の支出額
[その他のコスト]	
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金のうち、貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額
経常行政コスト	毎年度、経常的に行われる行政サービスを提供するために要する経費
経常収益	使用料・手数料や分担金・負担金などの行政サービスの提供により得られた受益者負担の額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた額 このコストを地方税・普通交付税などの使途が特定されない一般財源や国・県からの補助金などでまかなっていることとなります。

純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産合計の額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額を、コストのためマイナスで計上した額
一般財源	地方税・地方交付税などの使途が特定されない財源の額
補助金等受入	国・県から受け入れた補助金の額
臨時損益	当該年度の災害復旧事業費や公共資産の売却差額などの臨時的に発生した損益の額
科目振替	純資産を構成する科目間での財源の移動を表した額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を新たに計上した場合や資産の評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付などにより無償で受贈し、貸借対照表に計上した資産の額
期末純資産残高	期首純資産残高に純経常行政コストから無償受贈資産受入までの額を増減した額 当該年度の貸借対照表に計上された純資産の額と一致する

資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や社会保障給付などの経常的などの行政活動にかかる資金収支の状況
公共資産整備収支の部	道路建設や学校施設整備などの有形固定資産の形成にかかる資金収支の状況
投資・財務的収支の部	他団体への出資、基金の積立て、地方債（借金）の償還などの投資・財務的な資金収支の状況
翌年度繰上充用金増減額	当該年度で収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を差し引いた額
期首歳計現金残高	前年度末の歳計現金の残高
期末歳計現金残高	当該年度末の歳計現金の残高 貸借対照表の流動資産のうち、歳計現金と一致
基礎的財政収支に関する情報	収入から地方債（借金）の借入や財政調整基金などの取崩し、支出から地方債（借金）の償還や財政調整基金などの積立てを除いた資金収支の額 新たな借金に頼らずにその年の収入でどれだけの支出を賄えるかを示す指標

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,045,658
①生活インフラ・国土保全	20,420,201	(2) 長期未払金	
②教育	17,375,220	①物件の購入等	0
③福祉	2,134,180	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	339,835	③その他	0
⑤産業振興	13,795,206	長期未払金計	0
⑥消防	1,430,313	(3) 退職手当引当金	2,129,211
⑦総務	7,308,910	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	62,803,865	固定負債合計	11,174,869
(2) 売却可能資産	215,727	2 流動負債	
公共資産合計	63,019,592	(1) 翌年度償還予定地方債	1,331,063
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	642,364	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	110,557
投資及び出資金計	642,364	流動負債合計	1,441,620
(2) 貸付金	278	負債合計	12,616,489
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	13,453,706
②その他特定目的基金	3,031,086	2 公共資産等整備一般財源等	47,607,854
③土地開発基金	376,866	3 その他一般財源等	△ 2,121,244
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	215,727
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	59,156,043
基金等計	3,407,952	負債・純資産合計	71,772,532
(4) 長期延滞債権	166,040		
(5) 回収不能見込額	△ 3,229		
投資等合計	4,213,405		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,204,335		
②減債基金	299,502		
③歳計現金	996,942		
現金預金計	4,500,779		
(2) 未収金			
①地方税	38,379		
②その他	377		
③回収不能見込額	0		
未収金計	38,756		
流動資産合計	4,539,535		
資 産 合 計	71,772,532		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,777,269 千円
	②教育	278,816 千円
	③福祉	197,912 千円
	④環境衛生	52,492 千円
	⑤産業振興	2,924,215 千円
	⑥消防	1,164 千円
	⑦総務	249,612 千円
	計	6,481,480 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	890,221 千円
	②地方債	676,727 千円
	③一般財源等	4,914,532 千円
	計	6,481,480 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	160,036 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,497,797千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,103,671 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,306,481 千円	11,306,481 千円	
債務負担行為支出予定額	160,036 千円	0 千円	160,036 千円
公営事業地方債負担見込額	6,936,203 千円		6,936,203 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	327,517 千円		327,517 千円
退職手当負担見込額	2,373,434 千円	2,373,434 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,751,439 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,117,548 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	257,074 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,376,817 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,352,232 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,520,363千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,954,089千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,687,222	13.8%	122,979	296,927	341,054	118,260	191,032	0	522,873	94,097			
	(2)退職手当引当金繰入等	125,384	1.0%	8,272	23,048	28,012	9,434	15,386	0	39,406	1,826			
	(3)賞与引当金繰入額	110,557	0.9%	6,699	19,648	22,911	7,704	12,609	0	34,766	6,220			
	小 計	1,923,163	15.7%	137,950	339,623	391,977	135,398	219,027	0	597,045	102,143			0
2	(1)物件費	1,486,885	12.1%	51,947	582,632	122,607	211,996	159,351	20,675	332,837	4,840			
	(2)維持補修費	154,721	1.3%	96,398	27,395	2,962	156	16,337	1,052	10,421	0			
	(3)減価償却費	3,058,009	25.0%	745,158	554,919	137,468	29,097	1,071,628	32,656	487,083				
	小 計	4,699,615	38.4%	893,503	1,164,946	263,037	241,249	1,247,316	54,383	830,341	4,840	0		0
3	(1)社会保障給付	1,781,992	14.6%		9,179	1,768,094	4,719							
	(2)補助金等	1,785,431	14.6%	9,482	81,340	110,883	203,533	729,587	433,485	214,921	2,200			
	(3)他会計等への支出額	1,859,973	15.2%	435,725	0	759,803	439,096	225,349	0	0				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	100,361	0.8%	19,860	1,700	1,521	5,526	47,669	16,204	7,881				
	小 計	5,527,757	45.2%	465,067	92,219	2,640,301	652,874	1,002,605	449,689	222,802	2,200			0
4	(1)支払利息	103,166	0.8%									103,166		
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,034	-0.1%										△ 12,034	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	91,132	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	103,166	△ 12,034	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,241,667		1,496,520	1,596,788	3,295,315	1,029,521	2,468,948	504,072	1,650,188	109,183	103,166	△ 12,034	0
(構 成 比 率)				12.2%	13.0%	26.9%	8.4%	20.2%	4.1%	13.5%	0.9%	0.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	192,715		48,062	7,037	93,316	580	26,564	0	13,152	0	4		0	4,000
2	分担金・負担金・寄附金 c	136,824		1,510	0	114,867	277	6,700	314	13,156	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		329,539		49,572	7,037	208,183	857	33,264	314	26,308	0	4	0	0	4,000
d/a		3.19%		2.2%	0.4%	8.0%	0.2%	1.6%	0.2%	0.9%	0.0%	3.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,912,128		1,446,948	1,589,751	3,087,132	1,028,664	2,435,684	503,758	1,623,880	109,183	103,162	△ 12,034	0	△ 4,000

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,811,364	13,813,128	47,821,787	△ 3,039,278	215,727
純経常行政コスト	△ 11,912,128			△ 11,912,128	
一般財源					
地方税	2,533,133			2,533,133	
地方交付税	6,493,591			6,493,591	
その他行政コスト充当財源	908,279			908,279	
補助金等受入	2,204,575	381,997		1,822,578	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,342			△ 4,342	
公共資産除売却損益	121,571			121,571	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			655,605	△ 655,605	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			261,255	△ 261,255	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 255,428	255,428	0
減価償却による財源増		△ 741,419	△ 2,316,590	3,058,009	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,441,225	△ 1,441,225	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	59,156,043	13,453,706	47,607,854	△ 2,121,244	215,727

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,024,601
物件費	1,486,885
社会保障給付	1,781,992
補助金等	1,785,431
支払利息	103,166
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	958,590
その他支出	159,063
支 出 合 計	8,299,728
地方税	2,529,760
地方交付税	6,493,591
国県補助金等	1,807,646
使用料・手数料	194,384
分担金・負担金・寄附金	115,818
諸収入	199,639
地方債発行額	301,800
基金取崩額	52,215
その他収入	643,871
収 入 合 計	12,338,724
経 常 的 収 支 額	4,038,996

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,239,284
公共資産整備補助金等支出	100,361
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,979
支 出 合 計	2,384,624
国県補助金等	396,929
地方債発行額	1,244,300
基金取崩額	141,000
その他収入	15,331
収 入 合 計	1,797,560
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 587,064

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,600
基金積立額	773,524
定額運用基金への繰出支出	169
他会計等への公債費充当財源繰出支出	856,404
地方債償還額	1,891,351
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,563,048
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,600
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	121,571
その他収入	75,951
収 入 合 計	239,122
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,323,926

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	128,006
期首歳計現金残高	868,936
期末歳計現金残高	996,942

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,375,406 千円
地方債発行額	△	1,546,100
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	14,247,400
地方債元利償還額		1,994,517
財政調整基金等積立額		590,756
基礎的財政収支		1,167,179 千円

地方公共団体全体(越前町全体)財務書類

地方公共団体全体(越前町全体)貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	30,588,303		①普通会計地方債	9,045,658
②教育	17,375,220		②公営事業地方債	8,711,736
③福祉	2,134,180		地方債計	17,757,394
④環境衛生	11,360,232		(2)長期未払金	0
⑤産業振興	21,121,680		(3)引当金	2,129,211
⑥消防	1,430,313		(うち退職手当等引当金)	2,129,211
⑦総務	7,308,910		(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0		(4)その他	0
⑨その他	0		固定負債合計	19,886,605
有形固定資産計		91,318,838		
(2)無形固定資産		108	2 流動負債	
(3)売却可能資産		215,727	(1)翌年度償還予定地方債	2,238,169
公共資産合計		91,534,673	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
			(3)未払金	33,126
2 投資等			(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)投資及び出資金		642,364	(5)賞与引当金	114,948
(2)貸付金		278	(6)その他	20
(3)基金等		3,436,921	流動負債合計	2,386,263
(4)長期延滞債権		260,897		
(5)その他		0	負債合計	22,272,868
(6)回収不能見込額		△ 6,502		
投資等合計		4,333,958	[純資産の部]	
3 流動資産				
(1)資金		4,915,717		
(2)未収金		256,281	純資産合計	78,766,725
(3)販売用不動産		0		
(4)その他		3		
(5)回収不能見込額		△ 1,039		
流動資産合計		5,170,962		
4 繰延勘定		0		
資産合計		101,039,593	負債及び純資産合計	101,039,593

地方公共団体全体(越前町全体)行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,758,898	9.8%	132,933	296,927	356,269	148,970	206,829	0	522,873	94,097			0
(2)退職手当等引当金繰入等	130,594	0.7%	9,255	23,048	29,492	12,181	15,386	0	39,406	1,826			0
(3)賞与引当金繰入額	114,948	0.6%	7,397	19,648	23,931	9,358	13,628	0	34,766	6,220			0
小計	2,004,440	11.2%	149,585	339,623	409,692	170,509	235,843	0	597,045	102,143			0
2 (1)物件費	2,046,900	11.4%	140,812	582,632	185,011	512,431	267,662	20,675	332,837	4,840			0
(2)維持補修費	244,072	1.4%	140,090	27,395	2,962	15,281	46,871	1,052	10,421	0			0
(3)減価償却費	4,286,309	23.9%	1,160,939	554,919	137,468	542,511	1,370,733	32,656	487,083	0			0
小計	6,577,281	36.7%	1,441,841	1,164,946	325,441	1,070,223	1,685,266	54,383	830,341	4,840	0		0
3 (1)社会保障給付	5,550,983	31.0%	0	9,179	5,536,020	5,784	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,972,563	16.6%	9,482	81,340	1,298,015	203,533	729,587	433,485	214,921	2,200			0
(3)他会計等への支出額	271,900	1.5%	0	0	271,900	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	100,361	0.6%	19,860	1,700	1,521	5,526	47,669	16,204	7,881	0			0
小計	8,895,807	49.6%	29,342	92,219	7,107,456	214,843	777,256	449,689	222,802	2,200			0
4 (1)支払利息	343,866	1.9%									343,866		0
(2)回収不能見込計上額	△ 15,792	-0.1%										△ 15,792	0
(3)その他行政コスト	115,903	0.6%	18,769	0	88,119	0	9,015	0	0	0			0
小計	443,977	2.5%	18,769	0	88,119	0	9,015	0	0	0	343,866	△ 15,792	0
経常行政コスト a	17,921,505		1,639,537	1,596,788	7,930,708	1,455,575	2,707,380	504,072	1,650,188	109,183	343,866	△ 15,792	0
(構成比率)			9.1%	8.9%	44.3%	8.1%	15.1%	2.8%	9.2%	0.6%	1.9%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	192,715		48,062	7,037	93,316	580	26,564	0	13,152	0	4		0	4,000
2 分担金・負担金・寄附金	1,967,720		6,462	0	1,908,240	31,094	8,454	314	13,156	0	0		0	0
3 保険料	1,121,264				1,121,264									
4 事業収益	825,746		222,895	0	9,823	451,254	120,484	0	0	0	21,290		0	0
5 その他特定行政サービス収入	81,611		291	0	43,669	37,602	49	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,189,056		277,710	7,037	3,176,312	520,530	155,551	314	26,308	0	21,294		0	4,000
b/a	23.4%		16.9%	0.4%	40.1%	35.8%	5.7%	0.1%	1.6%	0.0%	6.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,732,449		1,361,827	1,589,751	4,754,396	935,045	2,551,829	503,758	1,623,880	109,183	322,572	△ 15,792	0	△ 4,000

地方公共団体全体(越前町全体)純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	78,474,580
純経常行政コスト	△ 13,732,449
一般財源	
地方税	2,533,133
地方交付税	6,493,591
その他行政コスト充当財源	908,279
補助金等受入	4,031,837
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,342
公共資産除売却損益	121,571
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 59,475
期末純資産残高	78,766,725

地方公共団体全体(越前町全体)資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,087,519
物件費	1,971,582
社会保障給付	5,549,918
補助金等	2,972,563
支払利息	406,713
その他支出	645,976
支出合計	13,634,271
地方税	2,529,760
地方交付税	6,493,591
国県補助金等	3,311,675
使用料・手数料	194,384
分担金・負担金・寄附金	1,909,191
保険料	1,128,881
事業収入	768,042
諸収入	280,633
地方債発行額	301,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	61,494
その他収入	859,252
収入合計	17,838,703
経常的収支額	4,204,432

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,847,190
公共資産整備補助金等支出	100,361
その他支出	0
支出合計	2,947,551
国県補助金等	788,512
地方債発行額	1,381,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	141,000
その他収入	28,222
収入合計	2,339,234
公共資産整備収支額	△ 608,317

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	191,600
基金積立額	182,851
定額運用基金への繰出支出	169
地方債償還額	3,068,126
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	17,734
支出合計	3,460,480
国県補助金等	0
貸付金回収額	191,600
基金取崩額	7,071
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	121,571
収益事業純収入	0
その他収入	82,352
収入合計	402,594
投資・財務的収支額	△ 3,057,886

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	538,229
期首資金残高	4,377,488
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,915,717

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	30,588,303	①普通会計地方債	9,045,658
②教育	17,375,220	②公営事業地方債	8,711,736
③福祉	2,356,530	地方公共団体計	17,757,394
④環境衛生	12,418,567	(2) 関係団体	
⑤産業振興	21,122,293	①一部事務組合・広域連合地方債	493,318
⑥消防	2,312,104	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,474,456	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	493,318
⑨その他	0	(3) 長期未払金	960
有形固定資産計	93,647,473	(4) 引当金	2,474,590
(2) 無形固定資産	108	(うち退職手当等引当金)	2,474,590
(3) 売却可能資産	215,727	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	93,863,308	(5) その他	0
		固定負債合計	20,726,262
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	163,425	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	12,895	①地方公共団体	2,238,169
(3) 基金等	4,377,006	②関係団体	61,972
(4) 長期延滞債権	260,897	翌年度償還予定額計	2,300,141
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	12,599
(6) 回収不能見込額	△ 6,502	(3) 未払金	118,244
投資等合計	4,807,721	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,834
		(5) 賞与引当金	140,496
3 流動資産		(6) その他	5,076
(1) 資金	5,210,696	流動負債合計	2,593,390
(2) 未収金	291,683		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	23,319,652
(4) その他	3,495		
(5) 回収不能見込額	△ 1,039	[純資産の部]	
流動資産合計	5,504,835		
		純資産合計	80,856,212
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	104,175,864
資産合計	104,175,864		

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,377,047	11.0%	132,933	296,927	578,924	158,612	301,932	277,158	536,278	94,283			0
(2)退職手当等引当金繰入等	183,092	0.8%	9,255	23,048	43,880	13,149	22,394	28,728	40,812	1,826			0
(3)賞与引当金繰入額	125,370	0.6%	7,397	19,648	24,279	9,897	13,628	8,708	35,586	6,227			0
小計	2,685,509	12.4%	149,585	339,623	647,083	181,658	337,954	314,594	612,676	102,336			0
2 (1)物件費	2,641,043	12.2%	140,812	582,632	324,059	623,774	515,395	72,988	376,078	5,305			0
(2)維持補修費	364,254	1.7%	140,090	27,395	9,080	108,641	66,630	1,757	10,661	0			0
(3)減価償却費	4,521,169	20.9%	1,160,939	554,919	161,209	618,064	1,370,858	125,824	529,356	0			0
小計	7,526,466	34.7%	1,441,841	1,164,946	494,348	1,350,479	1,952,883	200,569	916,095	5,305	0		0
3 (1)社会保障給付	8,840,792	40.8%	0	9,179	8,825,829	5,784	0	0	0	0			0
(2)補助金等	1,778,209	8.2%	9,482	81,340	1,029,251	1,714	509,067	14,327	130,823	2,205			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	100,361	0.5%	19,860	1,700	1,521	5,526	47,669	16,204	7,881	0			0
小計	10,719,362	49.4%	29,342	92,219	9,856,601	13,024	556,736	30,531	138,704	2,205			0
4 (1)支払利息	348,467	1.6%									348,467		0
(2)回収不能見込計上額	△ 15,792	-0.1%										△ 15,792	0
(3)その他行政コスト	419,854	1.9%	18,769	0	186,618	0	10,082	204,385	0	0			0
小計	752,529	3.5%	18,769	0	186,618	0	10,082	204,385	0	0	348,467	△ 15,792	0
経常行政コスト a	21,683,866		1,639,537	1,596,788	11,184,650	1,545,161	2,857,655	750,079	1,667,475	109,846	348,467	△ 15,792	0
(構成比率)			7.6%	7.4%	51.6%	7.1%	13.2%	3.5%	7.7%	0.5%	1.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	232,412		48,062	7,037	93,316	28,291	26,564	805	13,684	0	4		0	14,649
2 分担金・負担金・寄附金	3,398,948		6,462	0	3,327,928	31,094	8,454	315	10,128	0	0		0	14,567
3 保険料	1,121,264				1,121,264									
4 事業収益	1,210,828		222,895	0	250,241	451,254	265,148	0	0	0	21,290		0	
5 その他特定行政サービス収入	128,772		291	0	82,377	37,602	8,502	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,092,224		277,710	7,037	4,875,126	548,241	308,668	1,120	23,812	0	21,294		0	29,216
b/a	28.1%		16.9%	0.4%	43.6%	35.5%	10.8%	0.1%	1.4%	0.0%	6.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,591,642		1,361,827	1,589,751	6,309,524	996,920	2,548,987	748,959	1,643,663	109,846	327,173	△ 15,792	0	△ 29,216

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,710,619
純経常行政コスト	△ 15,591,642
一般財源	
地方税	2,533,133
地方交付税	6,493,591
その他行政コスト充当財源	897,971
補助金等受入	5,524,046
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,342
公共資産除売却損益	114,275
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5
無償受贈資産受入	5
その他	178,561
期末純資産残高	80,856,212

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,744,820
物件費	2,516,624
社会保障給付	8,839,727
補助金等	1,778,207
支払利息	411,313
その他支出	591,787
支 出 合 計	16,882,478
地方税	2,529,760
地方交付税	6,493,591
国県補助金等	4,783,305
使用料・手数料	234,080
分担金・負担金・寄附金	3,340,419
保険料	1,128,882
事業収入	1,153,160
諸収入	307,424
地方債発行額	297,030
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	56,902
その他収入	933,703
収 入 合 計	21,258,256
経常的収支額	4,375,778

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,982,886
公共資産整備補助金等支出	101,063
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,915
その他支出	0
支 出 合 計	3,087,864
国県補助金等	809,091
地方債発行額	1,426,484
長期借入金借入額	0
基金取崩額	141,000
その他収入	30,322
収 入 合 計	2,406,897
公共資産整備収支額	△ 680,967

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	191,600
基金積立額	220,954
定額運用基金への繰出支出	169
地方債償還額	3,121,684
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	10,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	58,520
支 出 合 計	3,602,927
国県補助金等	0
貸付金回収額	191,600
基金取崩額	17,858
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	121,670
収益事業純収入	0
その他収入	109,936
収 入 合 計	441,064
投資・財務的収支額	△ 3,161,863

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	532,948
期首資金残高	4,758,529
経費負担割合変更に伴う差額	△ 80,781
期末資金残高	5,210,696